



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 11 日

上場会社名 沢井製薬株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号 4555

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.sawai.co.jp/>)

代 表 者 代表取締役社長 澤井 弘 行

問合せ先責任者 常務取締役管理本部長
兼 経営効率部長 佐藤 博之

TEL (06) 6928 - 7071

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 11 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 2 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 平成 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成 17 年 9 月中間期	12,362 (11.9)	1,562 (308.6)	1,484 (242.4)
平成 16 年 9 月中間期	11,051 (0.4)	382 (△77.2)	433 (△73.9)
平成 17 年 3 月期	22,927	1,754	1,818

	中間 (当期) 純利益	1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円 %	円 銭
平成 17 年 9 月中間期	413 (773.6)	30 25
平成 16 年 9 月中間期	47 (△95.1)	3 47
平成 17 年 3 月期	△311	△24 99

(注) ① 期中平均株式数 平成 17 年 9 月中間期 13,651,952 株 平成 16 年 9 月中間期 13,638,363 株 平成 17 年 3 月期 13,645,163 株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 中 間 配 当 金	1 株 当 たり 年 間 配 当 金
	円 銭	円 銭
平成 17 年 9 月中間期	15 00	—
平成 16 年 9 月中間期	15 00	—
平成 17 年 3 月期	—	40 00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 17 年 9 月中間期	39,659	24,040	60.6	1,760 95
平成 16 年 9 月中間期	35,158	24,426	69.5	1,789 22
平成 17 年 3 月期	39,387	23,952	60.8	1,752 34

(注) ① 期末発行済株式数 平成 17 年 9 月中間期 13,651,952 株 平成 16 年 9 月中間期 13,652,000 株 平成 17 年 3 月期 13,651,952 株
 ② 期末自己株式数 平成 17 年 9 月中間期 48 株 平成 16 年 9 月中間期 一株 平成 17 年 3 月期 48 株

2. 平成 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
				円 銭	円 銭
通 期	25,800	2,700	1,690	25 00	40 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 121 円 59 銭 (予想年間期中平均株式数による。)

※ 上記の予想数値は、現在入手可能な情報から判断したものであり、経済情勢、薬事制度などの動向により変動する可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、中間決算短信 (連結) 添付資料の 5～6 ページを参照して下さい。

中間貸借対照表

(以下の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

(単位 千円)

科目	期別	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,818,945		3,036,923		4,828,575	
2 受取手形		3,457,208		3,505,122		3,639,994	
3 売掛金		7,241,570		5,327,076		6,424,309	
4 たな卸資産		7,761,591		6,608,804		6,472,801	
5 繰延税金資産		278,428		197,827		224,880	
6 その他		881,858		276,886		769,806	
貸倒引当金		△ 16,881		△ 28,294		△ 34,190	
流動資産合計		22,422,721	56.5	18,924,345	53.8	22,326,175	56.7
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		6,376,328		4,879,636		6,335,587	
(2) 機械及び装置		2,781,301		2,612,124		2,982,972	
(3) 土地		3,927,020		5,367,648		4,413,271	
(4) その他		872,951		1,289,677		632,438	
有形固定資産合計		13,957,601	35.2	14,149,086	40.2	14,364,270	36.5
2 無形固定資産		865,690	2.2	90,268	0.3	222,114	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,472,976		904,466		1,414,690	
(2) 不動産信託受益権		655,726		655,726		655,726	
(3) 繰延税金資産		2,046		219,964		115,865	
(4) その他		313,348		244,636		310,261	
貸倒引当金		△ 31,073		△ 30,312		△ 21,612	
投資その他の資産合計		2,413,024	6.1	1,994,481	5.7	2,474,931	6.2
固定資産合計		17,236,316	43.5	16,233,836	46.2	17,061,317	43.3
資産合計		39,659,038	100.0	35,158,182	100.0	39,387,493	100.0

(単位 千円)

期別 科目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1 支払手形	985,490		679,348		849,700	
2 買掛金	3,152,411		2,135,355		2,687,211	
3 短期借入金	4,447,400		3,261,000		3,890,400	
4 未払法人税等	580,222		189,243		39,533	
5 賞与引当金	420,187		439,927		421,710	
6 返品調整引当金	53,900		38,883		41,000	
7 その他	2,009,652		1,833,590		4,010,023	
流動負債合計	11,649,265	29.4	8,577,348	24.4	11,939,578	30.3
II 固定負債						
1 長期借入金	2,804,400		1,210,500		2,156,100	
2 退職給付引当金	428,318		418,762		586,961	
3 役員退職慰労引当金	338,219		329,923		338,530	
4 その他	398,474		195,173		413,438	
固定負債合計	3,969,412	10.0	2,154,359	6.1	3,495,029	8.9
負債合計	15,618,678	39.4	10,731,707	30.5	15,434,607	39.2
(資本の部)						
I 資本金	7,022,220	17.7	7,022,220	20.0	7,022,220	17.8
II 資本剰余金						
1 資本準備金	7,345,916		7,345,916		7,345,916	
資本剰余金合計	7,345,916	18.5	7,345,916	20.9	7,345,916	18.7
III 利益剰余金						
1 利益準備金	400,841		400,841		400,841	
2 任意積立金	8,338,601		8,858,210		8,858,210	
3 中間(当期)未処分利益	720,273		722,052		158,947	
利益剰余金合計	9,459,715	23.9	9,981,105	28.4	9,418,000	23.9
IV その他有価証券評価差額金	212,647	0.5	77,233	0.2	166,888	0.4
V 自己株式	△ 139	△ 0.0	—	—	△ 139	△ 0.0
資本合計	24,040,359	60.6	24,426,474	69.5	23,952,885	60.8
負債及び資本合計	39,659,038	100.0	35,158,182	100.0	39,387,493	100.0

中間損益計算書

(単位 千円)

科目	期別	当中間会計期間 〔 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 〕		前中間会計期間 〔 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
I 売上高		12,362,689	100.0	11,051,547	100.0	22,927,306	100.0
II 売上原価		6,618,335	53.6	6,221,402	56.3	12,905,859	56.3
売上総利益		5,744,354	46.4	4,830,145	43.7	10,021,447	43.7
返品調整引当金繰入差額		12,900	0.1	9,138	0.1	11,255	0.0
差引売上総利益		5,731,453	46.3	4,821,006	43.6	10,010,192	43.7
III 販売費及び一般管理費		4,169,231	33.7	4,438,693	40.2	8,256,177	36.0
営業利益		1,562,221	12.6	382,313	3.4	1,754,014	7.7
IV 営業外収益		95,243	0.8	117,833	1.1	234,029	1.0
受取利息・配当金		4,798		33,676		37,259	
その他		90,444		84,156		196,770	
V 営業外費用		173,455	1.4	66,728	0.6	169,670	0.8
支払利息		27,601		27,802		53,769	
その他		145,854		38,925		115,900	
経常利益		1,484,009	12.0	433,418	3.9	1,818,374	7.9
VI 特別損失		517,646	4.2	366,940	3.3	2,173,211	9.4
減損損失		490,118		—		—	
固定資産除却損		27,527		358,940		358,940	
固定資産売却損		—		8,000		250,798	
総合型厚生年金基金 脱退特別掛金		—		—		1,563,472	
税引前中間(当期)純利益 又は純損失		966,363	7.8	66,478	0.6	△ 354,837	△ 1.5
法人税、住民税及び事業税		524,705	4.3	73,112	0.7	62,000	0.3
過年度法人税等戻入額		—	—	—	—	△ 66,000	△ 0.3
法人税等調整額		28,643	0.2	△ 53,908	△ 0.5	△ 39,787	△ 0.1
中間(当期)純利益 又は純損失		413,014	3.3	47,274	0.4	△ 311,050	△ 1.4
前期繰越利益		307,258		390,051		390,051	
合併により引き継いだ 未処分利益		—		284,726		284,726	
中間配当金		—		—		204,780	
中間(当期)未処分利益		720,273		722,052		158,947	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品	移動平均法による原価法
貯蔵品	総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------|-----|
| (1) 有形固定資産 | 定額法 |
| (2) 無形固定資産 | 定額法 |

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

販売した製品商品の返品による損失に備え、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- | | |
|---------------------|----------------|
| (1) 消費税及び地方消費税の会計処理 | 税抜方式を採用しております。 |
|---------------------|----------------|

会計処理の変更

当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これにより、税引前中間純利益は490,118千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

1. 中間貸借対照表関係

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	12,391,401 千円	11,580,597 千円	11,858,438 千円
(2) 偶発債務	下記関係会社の金融機関等よりの借入金に対し債務保証を行っております。		
	メディサ新薬(株)	110,000 千円	

2. 中間損益計算書関係

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
(1) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,075,381 千円	909,858 千円	1,900,487 千円
(2) 減損損失			

当中間会計期間				前中間会計期間	前事業年度
用途	種類	場所	金額 (千円)	——	——
遊休	土地	大阪市 都島区	463,485		
遊休	建物	大阪市 都島区	4,552		
遊休	土地	札幌市 白石区	18,270		
遊休	土地	愛知県 豊明市	2,499		
遊休	土地	広島市 安佐北区	1,310		
計			490,118		
(回収可能価額の算定方法) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準等					

3. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

4. 有価証券関係

当中間期、前期及び前年中間期において、子会社株式で時価のあるものはありません。

5. 重要な後発事象

- (1) 平成17年4月13日に日本シェーリング株式会社との間で締結した、業務の一部の譲受け等を内容とする覚書に基づき、平成17年10月1日、同社より茂原工場の固定資産を譲り受けました。

なお、その概要は下記のとおりであります。

イ. 譲受け先の名称等

- | | |
|------------|------------------------------|
| ① 名称 | 日本シェーリング株式会社(以下「同社」と言う。) |
| ② 住所 | 大阪市淀川区西宮原2-6-64 |
| ③ 代表者の役職氏名 | 代表取締役社長 JOSE E. MARTINO ALBA |
| ④ 資本金の額 | 10,000百万円(平成16年12月31日現在) |
| ⑤ 事業の内容 | 医薬品の輸入・製造・販売 |

ロ. 譲り受けた固定資産の内容

- | | |
|--------|-------------------|
| ① 譲受け日 | 平成17年10月1日 |
| ② 内容 | 千葉県茂原市東郷所在の同社茂原工場 |
| | ・土地 394百万円 |
| | ・建物 73百万円 |
| | ・機械 154百万円 |
| | ・その他 53百万円 |

上記固定資産の譲受けに伴い、平成17年10月1日付けで675百万円の特別利益を計上しております。

- (2) 平成17年9月20日に厚生労働省から承認を受け、平成17年10月1日付で確定拠出年金制度(前払い退職金制度を含む)を導入し、現在の適格年金制度を解散いたしました。

これにより、退職給付債務の全額が解消され、将来の財務変動リスクを回避することができます。

① 管理委託機関

運営管理機関	ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社
資産管理機関	住友信託銀行株式会社

② 業績への影響

退職給付引当金の取崩し等に伴い、平成18年3月期の損益計算書及び連結損益計算書において、概算300百万円の特別利益を計上する予定であります。

以 上